

# 新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について

(令和6年2月末時点まとめ)

令和6年3月

国土交通省

## 【令和6年2月末時点まとめ】

### 調査対象

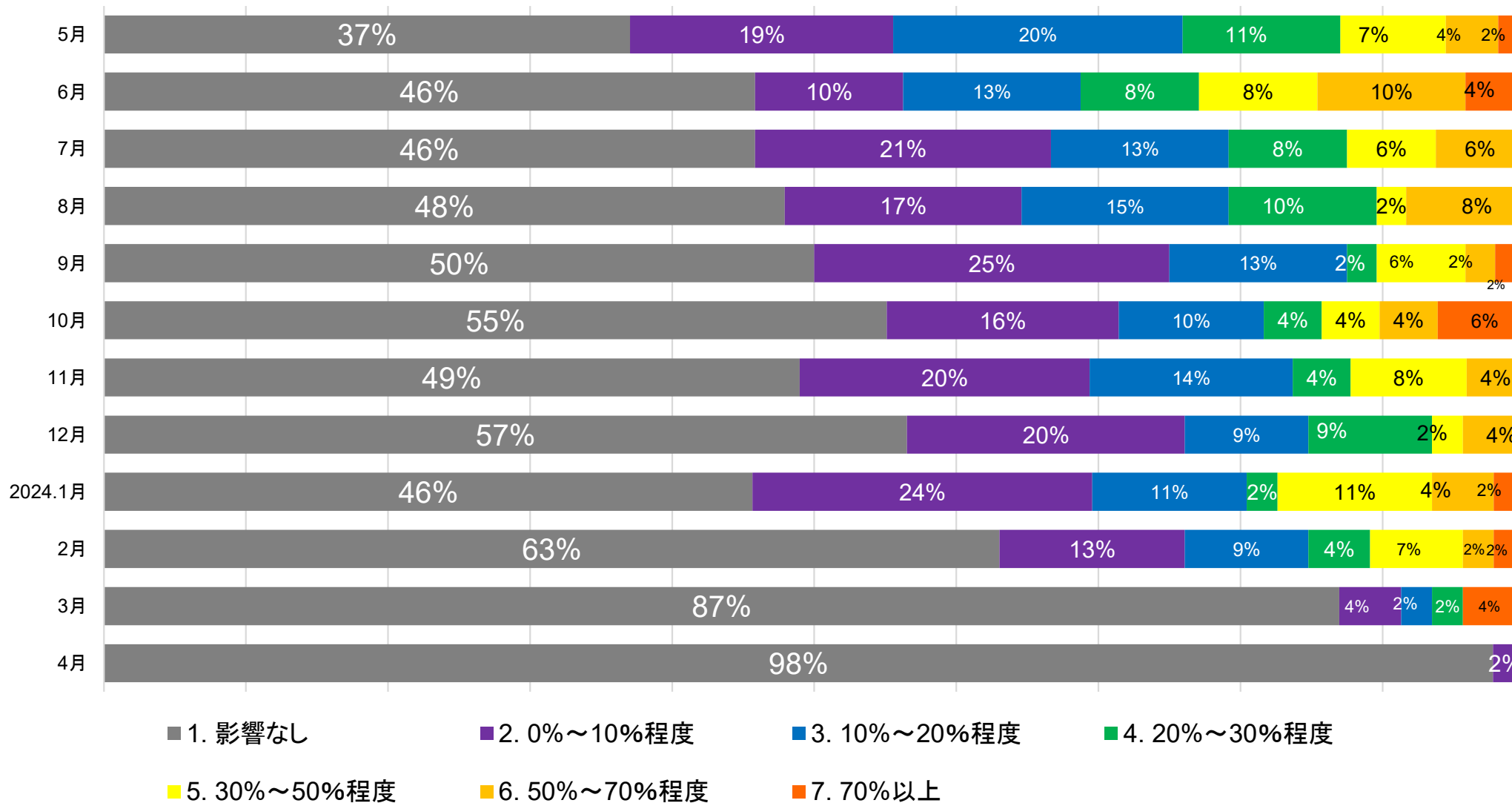
- ・ 宿泊、旅行
- ・ 乗合バス、貸切バス
- ・ タクシー
- ・ 航空
- ・ 鉄道
- ・ 内航旅客船

### 主な調査項目

- ・ 売上
- ・ 輸送人員、予約状況等
- ・ 資金繰り状況
- ・ 事業者の意見・要望

○ 売上金額について、2019年同月比で30%以上減少と回答した施設は、12月は6%、1月は17%、2月は11%となった。

○売上金額（2019年同月比）（12月～2月は今回調査分、3月・4月は見込み）



※調査方法：宿泊事業者に対して、業界団体等経由で影響をアンケートし、46施設から回答

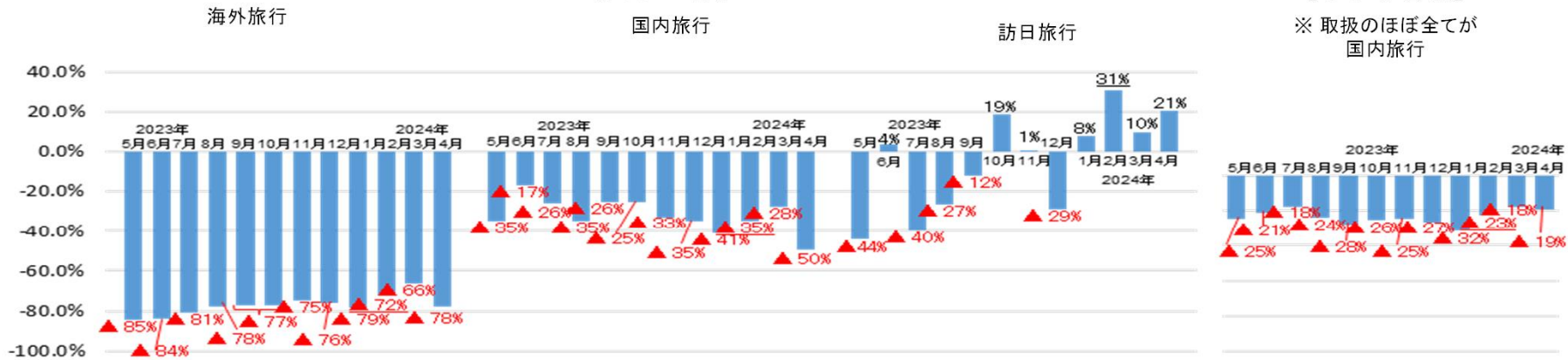
○大手旅行会社の予約人員については、対2019年2月同月比で国内旅行は35%減、訪日旅行は31%増、海外旅行は72%減となった。  
 ○中小旅行会社の予約人員については、対2019年2月同月比23%減となった。

## ○予約人員（2019年同月比）（2024年3月、4月は見込み）

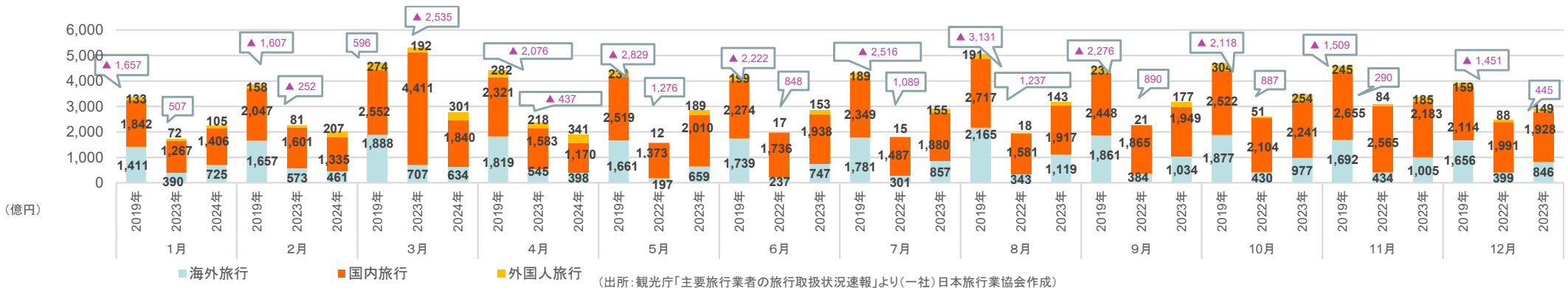
【大手10者】

【中小47者※】

※取扱のほぼ全てが国内旅行



## （参考：主要旅行業者総取扱額）※2024年2月以降は予測値



※調査方法：日本旅行業協会、全国旅行業協会経由で、大手10者、中小47者に影響をヒアリング

○高速バス等については、2月の運送収入70%以上減の事業者が全体の15%、輸送人員が19.7%減となるなど、厳しい状況が継続。

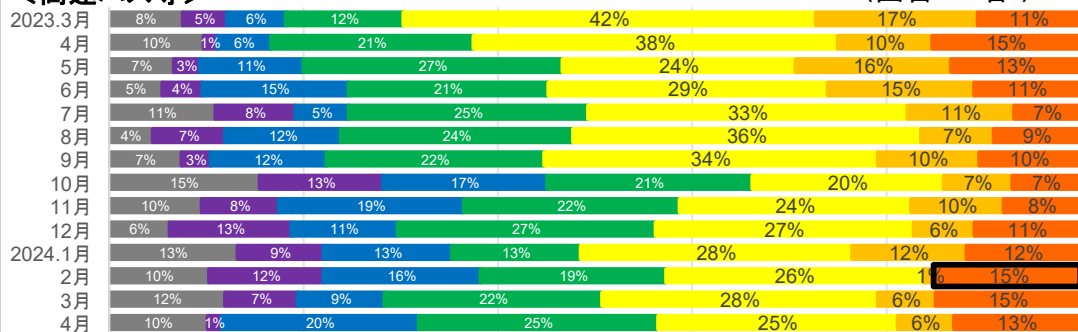
○一般路線バスについても、運送収入が30%以上減の事業者が5%、輸送人員が9.2%減となるなど、厳しい状況が継続。

○3月以降も、高速バス等、一般路線バス共に、引き続き厳しい状況となる見通し。

## ○運送収入（2019年同月比）（3・4月は見込み）

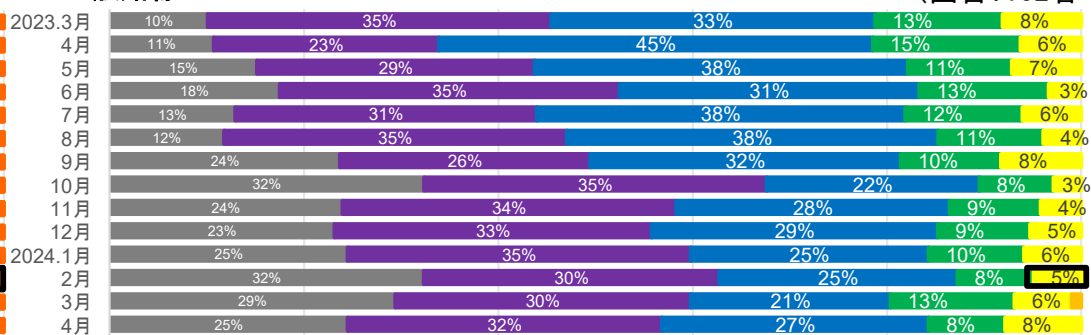
### <高速バス等>

（回答：68者）



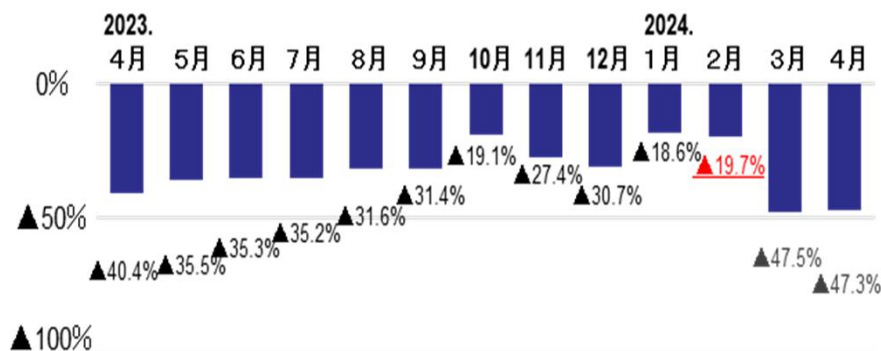
### <一般路線バス>

（回答：102者）

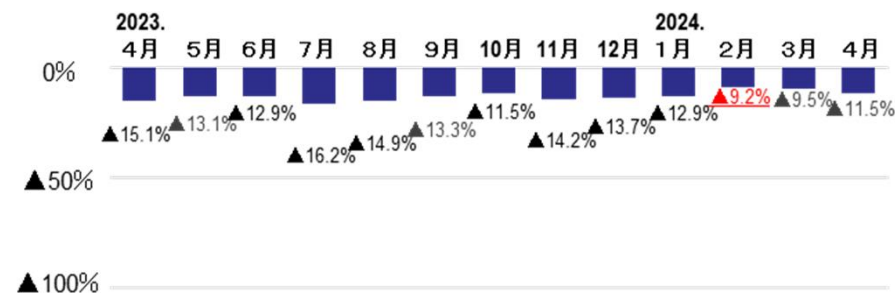


## ○輸送人員（2019年同月比）（3・4月は見込み）

### <高速バス等>

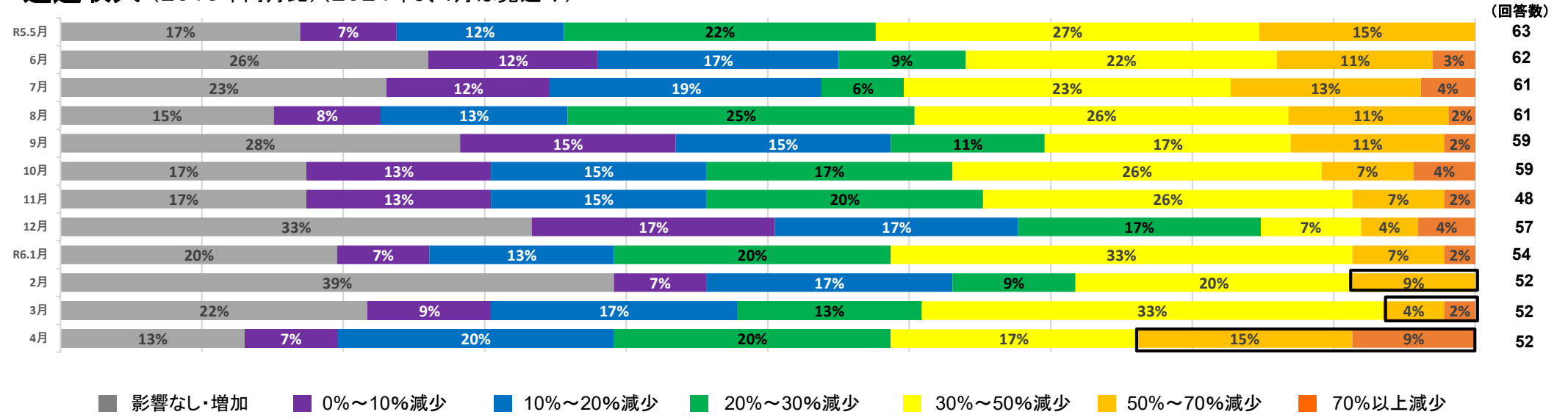


### <一般路線バス>

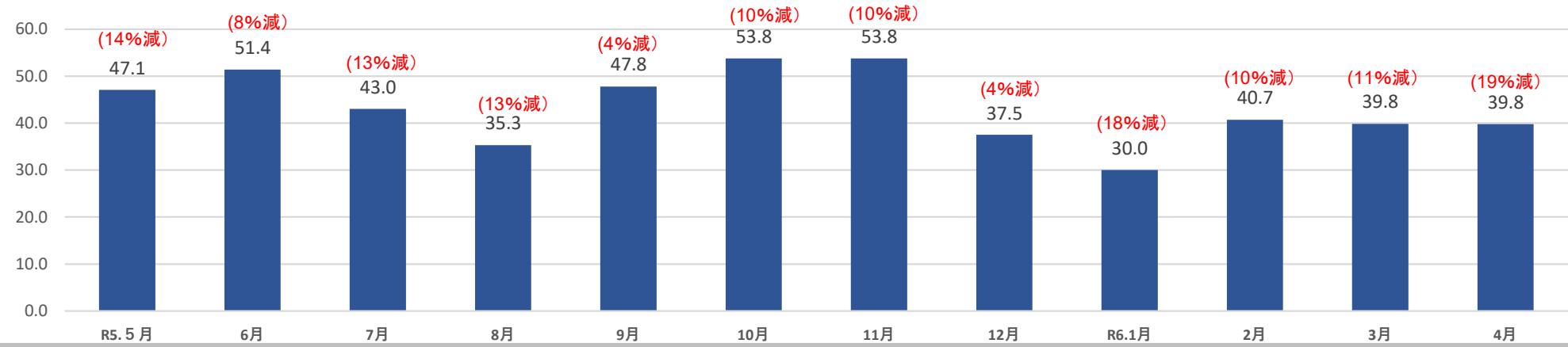


○ 2月において、運送収入が50%以上減少した事業者は約10%であり、3月以降も約1～2割の事業者が50%以上の運送収入減少を見込んでいることから、引き続き状況を注視する必要がある。

## ○ 運送収入（2019年同月比）（2024年3、4月は見込み）



## ○ 実働率(%)（2024年3、4月は見込み） （括弧内の数値は2019年同月比）



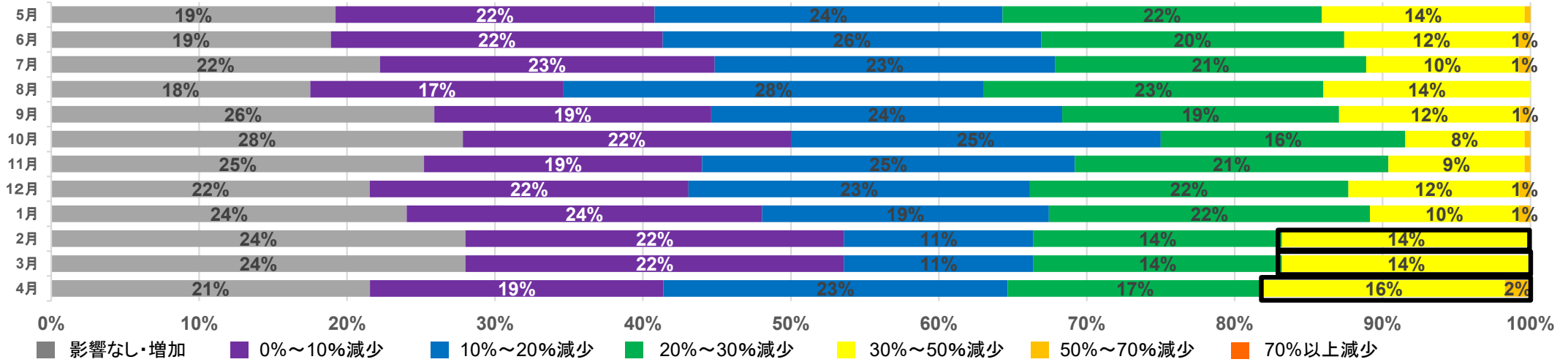
※調査方法：日本バス協会加盟貸切バス事業者（79者）に対して協会よりアンケート調査を実施。

# 新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（タクシー）

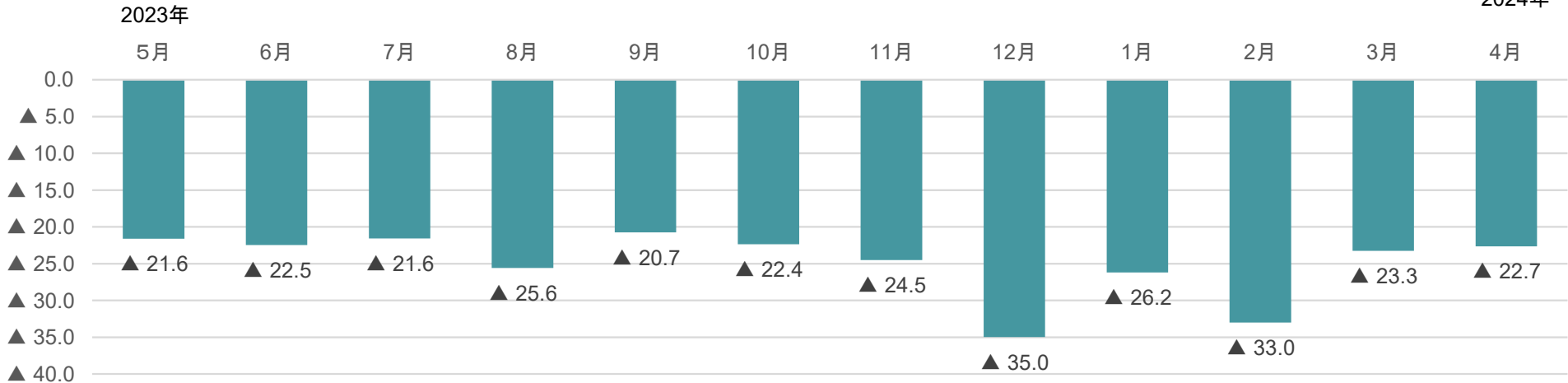
○2月においては、運送収入が30%以上減の事業者が14%、輸送人員が約33%減となるなど、依然として厳しい状況。

○3月以降、約1割の事業者が30%以上の運送収入減を見込むなど、引き続き厳しい状況となる見通し。

## ○ 運送収入（2019年同月比）（3月、4月は見込み） （回答：247者）



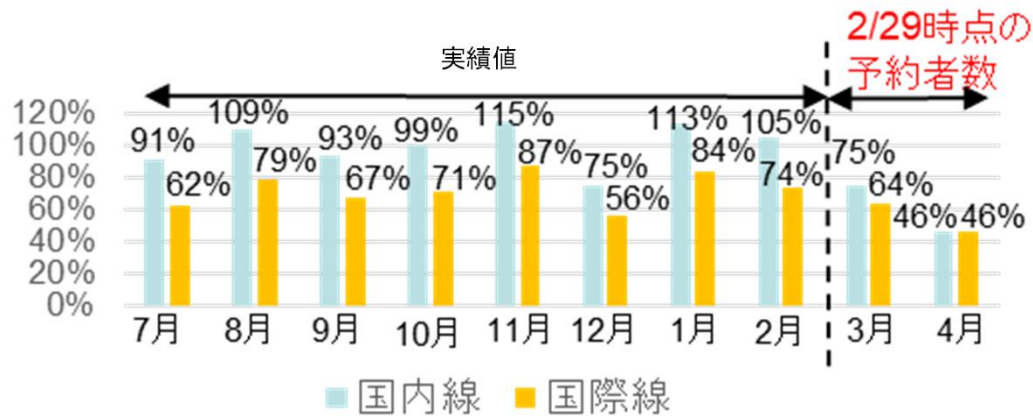
## ○輸送人員（2019年同月比）（3月、4月は見込み）



※調査方法：タクシー事業者246者に対して業界団体を通して影響を調査。調査時期：2月末時点での状況を調査。

- 国内線については、輸送人員は、2月は5%増、3月は25%減(見込み)、便数は、2月は0%減、3月は0%減(見込み)となっており、需要は徐々に回復してきている状況。
- 国際線については、輸送人員は、2月は26%減、3月は36%減(見込み)、便数は、2月は7%減、3月は7%減(見込み)となっており、依然として厳しい状況ではあるものの、需要は徐々に回復してきている状況。

## ○輸送人員(2019年同月比)



※リーマンショック時  
国内線85%（2009年2月） 国際線78%（2009年6月）

※東日本大震災時  
国内線76%（2011年3月） 国際線66%（2011年4月）

## ○便数 本邦社 国内線・国際線

		1月第1週(12/31~1/6)	2月第1週(1/28~2/3)	3月第1週(2/25~3/2)
国内線	当初計画	1112/日	1073/日	1083/日
	実績	1112/日	1073/日	1083/日
	(便数差)	▲0	▲0	▲0

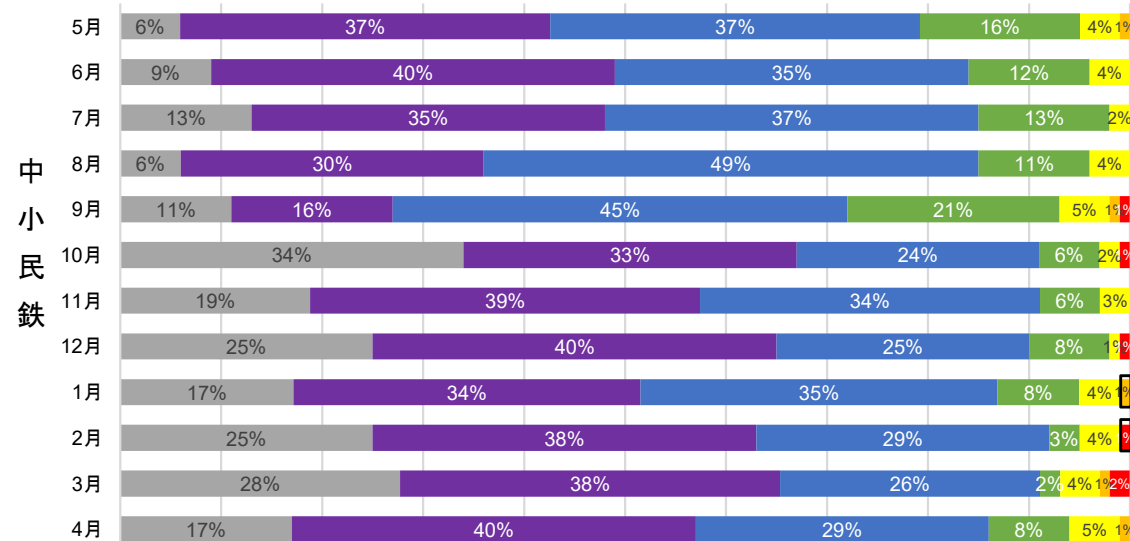
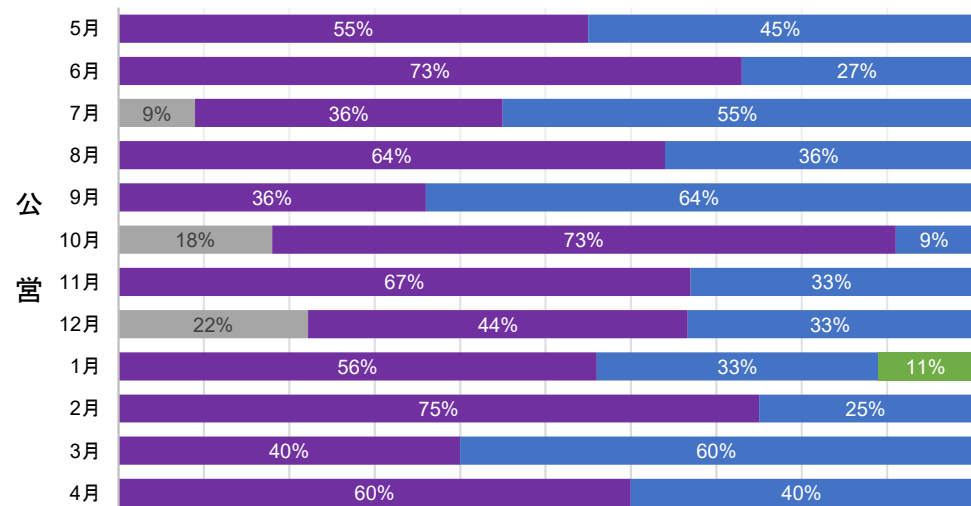
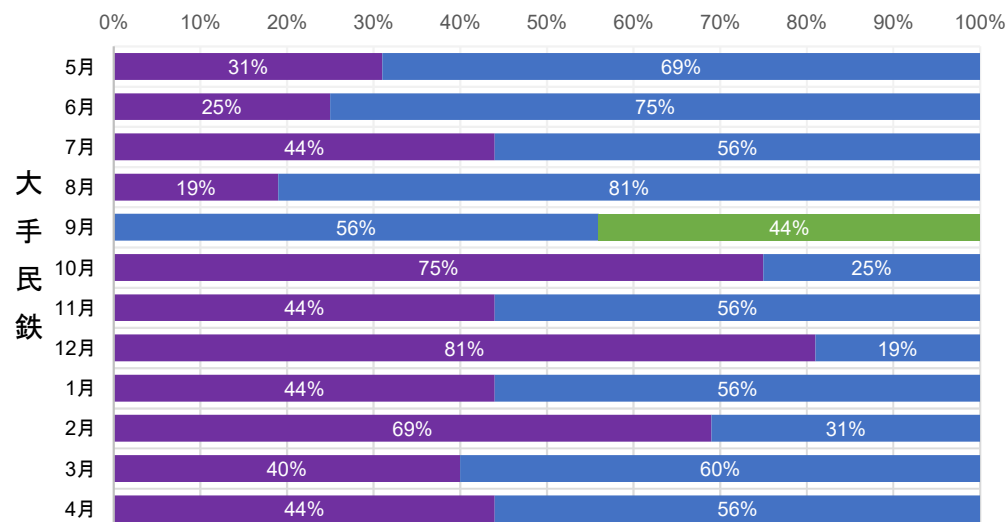
		1月第1週(12/31~1/6)	2月第1週(1/28~2/3)	3月第1週(2/25~3/2)
国際線	当初計画	1140/週	1140/週	1140/週
	実績	1060/週	1056/週	1064/週
	(便数差)	▲80	▲84	▲76

※調査方法：定期便運航者16者中16者に対して、本省にてヒアリング（JALグループ、ANAグループはグループで1者としてカウント）  
※輸送人員及び旅客収入について、コロナの影響を排除するため、2021年1月より前々年（2019年）との比較としている。



○輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では2020年6月以降ゼロ、公営では2020年9月以降ゼロ、中小民鉄では1月・2月ともに1%となっている。

○輸送人員（2019年同月比）（3・4月は見込み）※割合については、四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。



※調査方法：全175者（JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者）に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング（グラフ凡例）

■ 影響なし ■ 0~10%程度減 ■ 10~20%程度減 ■ 20~30%程度減  
 ■ 30~50%程度減 ■ 50~70%程度減 ■ 70~100%程度減

○JR（新幹線等）の輸送人員（直近の実績）

※対2018年比（北海道・山陽新幹線・瀬戸大橋線は、2019年比）

北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線
2%減※ (2/1~29)	4%減※ (2/1~29)	2%減※ (2/1~29)
山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
5%減※ (2/1~29)	12%減 (1/1~31)	1%減※ (2/1~29)

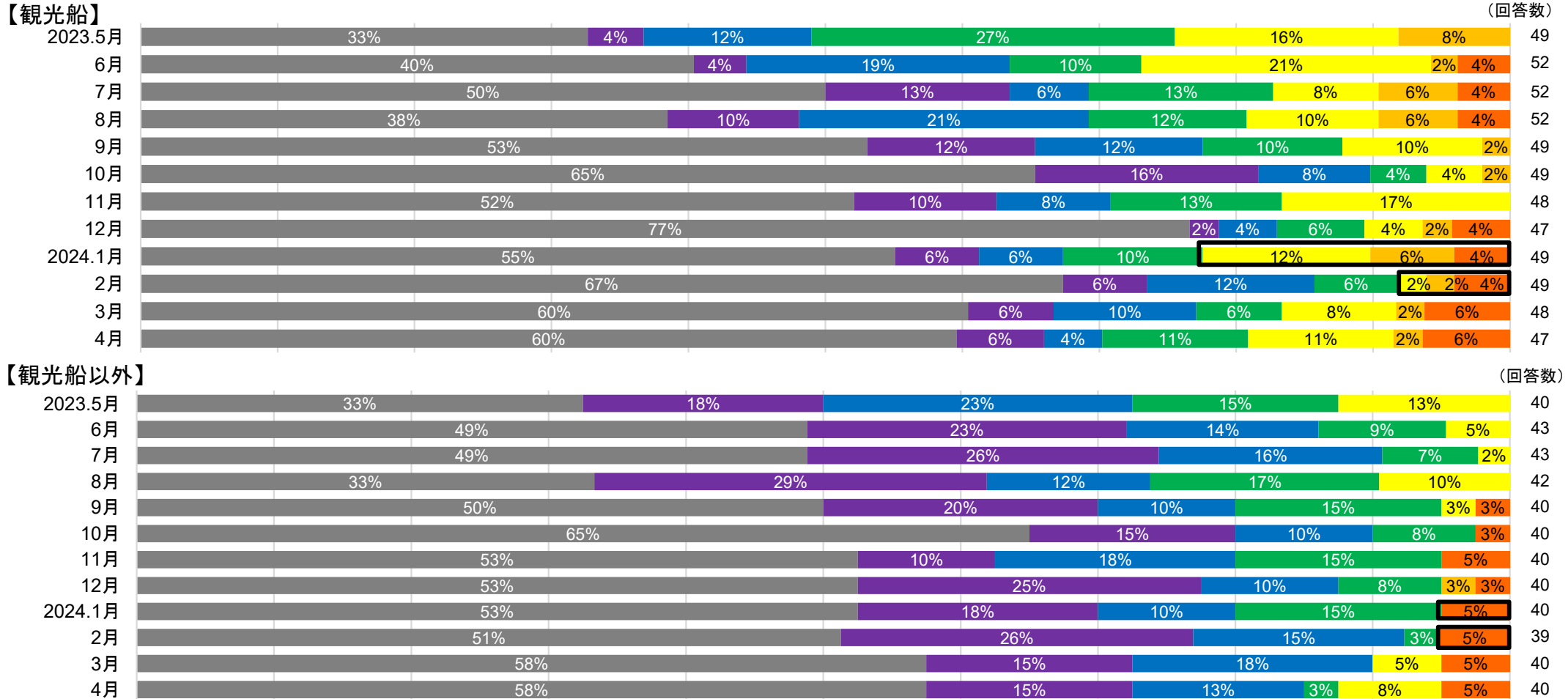
※今年は閏年のため、1日多い日数での比較となっている。なお、山陽新幹線は1日平均での比較値である。

# 新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（内航旅客船）

- 観光船について、運送収入が30%以上減少した事業者が2月は8%と、1月と比較し減少している。
- 観光船以外について、運送収入が30%以上減少した事業者が2月は5%と、1月と比較し増減はなかった。

## ○運送収入（2019年同月比）（2024/3・4月は見込み）

■ 影響なし・増加   ■ 0%~10%減少   ■ 10%~20%減少   ■ 20%~30%減少   ■ 30%~50%減少   ■ 50%~70%減少   ■ 70%以上減少



※輸送人員も概ね同様の傾向。

※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

※調査方法：内航海運（旅客）事業者75者（総事業者917者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング

※屋形船東京都協同組合を含む